

琉球大学学術リポジトリ

日本語指導が必要な子どもの「学び」の充実をめざして

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 琉球大学大学院教育学研究科 公開日: 2019-05-24 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 大城, 彩子 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/44506

日本語指導が必要な子どもの「学び」の充実をめざして

大城彩子

琉球大学大学院教育学研究科高度教職実践専攻・金武町立中川小学校

1. はじめに

2017年に告示された学習指導要領では、総則第4の2特別な配慮を必要とする児童などへの指導（2）において、海外から帰国した児童などの学校生活への適応や日本語習得に困難のある児童に対する日本語指導の必要性が明記された。実際に現場では日本語学級を設置し日本語の指導・支援に取り組んでいる学校もあるが、児童の在籍数によって教育環境が整備できず受け入れ体制に格差が生じている。また、言語教育に対する教師間の認識のズレがあるため、日本語指導を必要とする児童の支援の在り方にバラつきが見られる。今後増え続けることが予想される日本語指導が必要な子どもたちに対応するには、担当になった教員の個人の力量だけに任せることは、もはや限界の域に達しており、教員・学校全体、市町村の連携のもと「日本語指導」が行われることが必要となってきている。そこで本研究では、「日本語指導」がどういうものであるのかについて、政策文書や言語教育の先行研究の面から捉え、日本語指導が必要な子どもたちへの指導・支援の在り方について検討していきたい。

2. 日本語教育の現状

（1）国の施策の流れ

1990年に行われた「出入国管理及び難民認定法」の在留資格の再編の改正を機に、外国人の子どもの実態調査や日本語指導教材の開発などが展開されてきた。文部科学省は、これまで日本語指導と教科指導を統合し、学習活動に参加するための力の育成を目指したJSL（Japanese as a second language）カリキュラム（2003）や全国的にどこの学校でも使用可能な日本語能力測定方法の『外国人児童生徒のためのJSL対話型アセスメントDLA（Dialogic Language Assessment）』（2014）の開発に取り組んでいる。近年では日本語能力に課題のある児童生徒への指導のための基礎定数（児童生徒18人に1人）が新設され、文部科学省委託事業「外国人児童生徒等教育を担う教員の養成・研修モデルプログラム開発事業」が始まっている。2018年、外国人労働者の受け入れ拡大に向けた改正出入国管理法が国会において可決され、翌年4月から施行される。この法案の改正により、日本語指導を必要とする児童生徒が今後増加することが予想され、「日本語指導」の重要性がさらに高まるであろうと考える。

（2）沖縄県における現状と課題から

2018年4月において、沖縄県の8市町村14校に日本語指導加配教員が配置されている。また教員が配置されていない市町村では、教育委員会から日本語支援員が定期的に学校へ出向き指導・支援に取り組んでいる。しかし、日本語指導を必要とする児童が少人数の学校では、人材・予算的な不足から在籍学級の担任・学校任せになっており、「受け入れ体制の整備不足」が課題の一つである。一方、「『日本語指導が必要な児童生徒の受け入れ状況等に関する調査（平成28年度）』の結果について」（2017）では、沖縄県の日本語指導が必要な児童生徒数が293名（全国21位）であり全国的に多くはないが、報告する学校側の「日本語指導を必要とする児童生徒」の捉え方が異なるため、見過ごされている児童もいるのではないかと考える。本県は近年の在留外国人の増加や米軍基地を有していることから、今後も日本語指導を必要とする児童生徒数が増えることが予想される。2018年11

月、「沖縄県子ども日本語教育研究会（以下、JSL0ネット）」主催で「第1回日本語支援員のための教師研修会」が実施され、日本語指導教員や支援員約50名の参加があった。研修会では、講演「日本語支援に関わるためはじめの一歩」、「学校現場における日本語支援が必要な児童生徒に関する現状と課題」、演習「DLA活用の意義」、話し合い「現状と課題の共有」が行われた。JSL0ネットの取り組みは、言語教育理論の学びや実践の向上だけではなく、日本語指導に関わる職員ネットワークの構築の一助となる大きな役割を果たしている。

3. 本研究と関連する先行研究

(1) バイリンガル教育・年少者日本語教育の理論研究から

Cummins (1986) は、年少者が第二言語を習得するときの言語能力を2つの要素に分けた。日常会話など認知力必要度は比較的低く、場面依存度の高い「象限A」で必要とされる言語能力を生活言語能力とし、約2～3年で学年相当のレベルに達するのに対し、学習の中で必要とされる認知必要度が高く、場面依存度が低い「象限D」の言語能力を学習言語能力とし、その習得には平均5～7年かかることを明らかにした。斎藤（1999:p73）は「外国人児童生徒が教科学習で潜在的な能力を発揮できる学習言語能力を、十分に発揮させることが日本語指導の最終的な目的」と述べている。そのためには、内容重視のアプローチによる「日本語と教科の統合教育」を提案した。JSLカリキュラムもその流れによるものである。Brinton他（2003）が示したContent-Based Instruction（内容重視の教授法：以下CBI）は「年齢相応の思考力を伴う言語発達の必要性」を説くバイリンガル教育の観点から、第二言語能力と教科の知識を同時に習得させることを目的とし、米国でESLの授業の中で発達し今日まで至る。CBIの学習アプローチ（Cognitive Academic Language Learning Approach：以下CALLA）を提案したChamot (2009)は、教科内容を中心に授業を行い、教科学習の言語能力の習熟を図るとともに、学習方略を意図的に指導することが、ESL学級や通常学級においても効果があったとしている。松尾（2011）は、現行の支援が短期的な日本語指導が中心であることを課題とし、日本語指導教室で初期指導終了後，在籍学級においても長期的・段階的な言語支援、学習支援を可能にするCALLAに注目し、今後の日本の学校での実践検証を呼びかけた。これらのことから、「日本語指導」では、「学校生活に必要な日本語」だけではなく、「教科学習に必要な日本語」を指導する必要があり、それは日本語学級だけではなく在籍学級や学校全体で取り組む必要があると捉える。

(2) 日本語指導の実践事例研究より

鈴木他（2009）の研究報告によると、静岡県磐田市立東部小学校は1999年度から外国人児童加配教員が配置され、日本語指導が始まった。開始当初～2003年度までは外国人児童適応教室（以下、なかよしワールド）で日本語の個別指導を中心に行っていたが、次第に在籍学級の授業内容が分からなくなり、学習意欲の低下につながったこともあり、2004年度以降は、文部科学省が開発したJSLカリキュラムに基づく内容重視の授業実践へと変遷をたどっている。なかよしワールドでは、日本語初期指導や学力補充指導を主に行い、在籍学級ではJSLカリキュラムを取り入れた指導や少人数指導に取り組んだ。教師・指導者のカリキュラムづくりを支援するツールとしてJSLカリキュラムで提案されている「AU」（Activity Unit：学習活動を構成している一連の下位活動を行うために必要な日本語表現のバリエーションを組み合わせたカード）を活用し、授業の伝達手段としての「日本語」を自覚しながら、全学級の授業実践に取り組んだ。この取り組みを通して、教師の意識改革

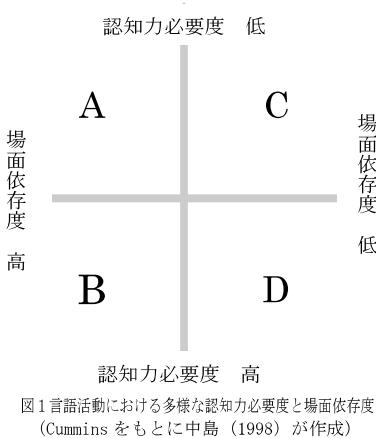


図1 言語活動における多様な認知力必要度と場面依存度
(Cummins をもとに中島 (1998) が作成)

や授業の工夫改善が見られ、児童の学習意欲の向上や教育環境の整備に繋がったとした。学校ぐるみの実践によって、なかよしワールドのみならず、在籍学級で、学校生活全ての場面で子どもたちは学習の機会を得られるということを示した。

4. 授業観察・実践からの気づきと分析

(1) 実習校 A における授業観察（2018年9月3日～14日）

実習校 A には、日本語学級があり加配教員が 1名配置されている。全校児童 644 名（当時）で、日本語学級に 10 名が通級していた。児童らの背景として、日本国籍で英語を母語とする児童やフィリピン語を母語とする児童があり、取り出し指導による個別・少人数の指導が実践されていた。

観察①「日本語指導を必要とする子ども」の捉え方

対象児童は 6 学年 在籍しており、実習校 A に入学しこれまで過ごしている。日本国籍の女児で父親・兄とは英語、母親とは日本語でコミュニケーションをとっている。表面的には日本語が流暢で在籍学級でも他の児童とコミュニケーションが取れているため、日本語指導の必要性を感じないが、抽象的な表現の読み取りや日本文化に関わる語彙などの習得に課題が見られたり、テスト問題の文章理解ができていなかったりしたため、日本語学級へ通級していた。女児は生活言語能力を習得していたが、学習言語能力に課題があったと考える。「日本語指導を必要とする子ども」の捉え方を全職員が共通認識し在籍学級や日本語学級の連携のもと、その支援・指導の実践が大切である。

観察②「心の安定・アイデンティティ形成の居場所」としての日本語学級の役割

対象児童は日本国籍を保持し、米国から 9 月に 3 学年に編入してきた。2 学期始業式からの登校となるため、夏休み期間中に DLA を日本語加配教員が実施していた。初めての日本の学校で、日本語がほとんど話せないという実態から、兄弟一緒の日本語学級への通級となった。日本語学級では、母語での交流や日本語初期指導、学校への適応指導などが毎日 1 時間行われた。しかし、その他の時間は在籍学級で過ごしており、日本語でのコミュニケーションの難しさや学校生活の不慣れからストレスを抱え、情緒的に不安定になり涙を流す場面もあった。在籍学級の担任やその他の職員と連携して取り出し指導を増やし、学校や学級が安心できる場所として過ごしていくような支援をしていた。日本語指導を必要とする児童にとって、日本語学級は同じ境遇の児童との交流や母語での交流などができる場であり、特に入学・編入してきたばかりの児童にとって、「心の安定・アイデンティティ形成の場」として必要不可欠な場所であると考える。

(2) 勤務校における授業実践（2018年10月～12月）

勤務校は全校児童 52 名の小規模校で、10 名の多重国籍を保持する児童が在籍している。日本語学級は設置されておらず、担任による在籍学級での指導・支援を中心に、JTE/ALT や専科教員による取り出し指導が行われてきた。本実践は日本語指導を必要とする児童と保護者の同意を得て、筆者が取り出し指導をした実践である。

実践①日本語能力測定「JSL 対話型アセスメント DLA」を通しての子ども理解

対象児童は 10 月より 6 学年に編入してきた。これまで、米国と日本の移動が 2 回ある。DLA 「はじめの一歩」（語彙力チェック）では日本語（75%）母語（100%）で、ある程度の日本語を習得している。課題として、図 2 「木」と答えることができるが、図 3 「枝」など、細部のものとなる語彙が習得されていないことが分かった。しかし、母語では全ての語彙ができるおり、言葉の概念は獲得していると考える。DLA 「話す」（認知タスク）の測定では、教科内容と関連した内容について、まとまりのある話ができるかを見るために、図 4 「環境汚染」について取

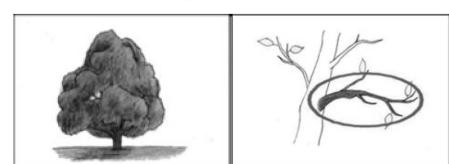


图2 木

图3 枝

り組んだ。日本語では文法的に課題が残る話し方ではあったが、内容的には理解していることがわかった。また母語では、「pollution (公害)」「chemical (化学的な)」等の言葉を使って説明することができた。そこで、取り出し指導では教科学習の事前指導や日本語の図書の多読を通して語彙の習得を目指した。また母語で獲得した知識を日本語へ移行する学習や未習の学習に取り組んだ。在籍学級では母語で獲得した知識を活用するために教科書の英語版や辞典・iPadを準備して教育環境を整える支援を行った。DLAの活用は、日本語能力の実態を把握すると同時に子ども理解となり、指導計画・支援計画へつながっていく。また母語の言語能力を測ることにより、複言語能力を把握し、日本語を母語とする児童とは異なる支援の手立てを模索することができると考える。

実践②日本語指導を必要とする子どもたちの「在籍学級での学び」の在り方

対象児童となる女児は10月に2学年に編入してきた。DLA「はじめの一歩」

(語彙チェック)では、日本語(35%)、英語(100%)とあり、日本語の語彙の習得を目指した学習を取り出し指導や在籍学級でも実施した。道徳の授業では在籍学級の担任と筆者がTTを組み、学習内容(友情・信頼)とそこで必要とされる日本語(例:「一緒にやろう。」「私が○○やるよ。」等)の習得を図ることを目的とし、協同学習で操作的・体験的な活動を取り入れた実践を試みた。小集団の中で、「太くしてしっかり支えよう。」「この方が長いよ。」等、他の児童が女児と交流することで、学習内容にかかわる良質な日本語のインプットができる、また、背景が異なる女児との交流を通して他の児童は多様な考えに触れることができた。また、教材教具を使った活動が思考を促す・助ける手立てとなり(写真)、学習内容・活動内容の理解を高めた。この手立ては、日本語指導を必要とする児童だけではなく、日本語話者の児童にとっても効果的である。今後さらに、多文化・多言語化する学級・学校において、言語・認知の発達段階にある児童が互いに学び合う「在籍学級での学び」の在り方について、教師の意識の改革が求められると考える。

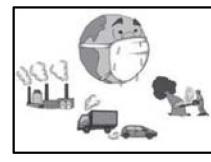


図4 環境汚染



5. おわりに

本年度の研究では、先行研究から「日本語指導」を「学校生活と教科学習に必要とされる日本語の指導」と捉え、その実践は日本語学級だけでなく在籍学級・学校全体で取り組む必要があると認識した。また、DLAを活用した児童の実態把握の重要性や日本語学級の設置の意義も強く感じた。次年度は今年度の学びを生かし、在籍学級の担任として日本語指導を必要とする子どもたちへの授業実践を通して、具体的な手立て等を明らかにする研究につなげていきたい。

主な参考文献

- 文部科学省(2009)「海外子女教育、帰国・外国人児童生徒教育等に関するホームページ
(CLARINET)」http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet (2018. 1. 31)
- 沖縄県子ども日本語教育研究会(2014)<https://jslonet.jimdo.com> (2018. 1. 31)
- 斎藤ひろみ(1999)「教科と日本語の統合教育の可能性—内容重視のアプローチを年少者日本語教育へどのように応用するか」中国帰国者定着促進センター紀要(7), pp. 70-92
- 鈴木享司他(2009)「子どもに即した日本語カリキュラムの開発—国際教室から一般教室へ: ブラジルの子どもたちへの教育」斎藤ひろみ・佐藤郡衛編『文化間移動をする子どもたちの学び—教育コミュニティの創造に向けて』ひつじ書房, pp. 87-118